

2024年8月16日 作成

環境活動レポート

【レポートの対象期間：2023年7月～2024年6月】

田畑建設株式会社

私たちがつくる
この街の笑顔



若手の躍進
多様な働き方

《ご挨拶》

田畑建設株式会社は昭和 7年創業以来、培われた豊富な経験と実績をもとに、土木建築工事を通じ、地域の発展と豊かな環境づくりを目指して努力を重ねてまいりました。今後も多様化、高度化する建設業は、地域社会の発展に貢献すると共にその反面、環境に与える影響が大きい事も受け止めなければなりません。私たちは、次項の環境方針をもとに環境活動を展開し、地域社会の発展と地球環境に優しい企業として、社員全員で取り組んでいます。

以下、「環境活動レポート」として取り組みをまとめましたので、私たちの取り組みをご高覧の上、ご指導、ご指摘をいただき次の環境活動に生かして行きたいと存じます。

田畑建設株式会社
代表取締役社長
富澤 博邦

《目次》

1. 環境方針	P-1
2. 事業活動の規模	P-2
3. EA21推進体制	P-4
4. 環境目標とその実績	P-5
5. 環境活動の取組計画と評価	P-7
6. 環境関連法規制の遵守	P-8
7. 代表者による全体の評価と見直し	P-9

1. 環境方針

当社は、I-Construction 技術をはじめ、あらゆる技術に挑戦し、限りある資源と美しい環境を次世代に継承する事を目的に社会インフラ整備を通して地域社会の発展に貢献し、以下の項目を活動目標として取り組む。

1. I-Construction や新技術を積極的に導入し、環境に与える影響を最小限に留めるよう努力する。
 - ① I-Construction や新技術の施工増に努める。
 - ② 二酸化炭素排出を削減するため、電力、化石燃料等の削減に努める。
 - ③ 事業活動で発生する廃棄物は、その発生を抑えると共に、極力再利用に向けて努力する。
 - ④ 水の使用量を削減し、節水に努める。
2. 環境活動の継続に向け、計画の策定と定期的見直し改訂を実行する。
3. 環境方針を全社員に周知すると共に、その意識の向上と教育に努める。
4. 環境にかかわる法律・その他規則、基準を遵守する。

改訂 平成 27 年 10 月 5 日
令和 元年 9 月 1 日
田畑建設株式会社
代表取締役社長 富澤 博邦

2. 事業活動の規模

1. 事業所及び代表者名

田畑建設株式会社
代表取締役社長 富澤 博邦

2. 所在地

本社 〒375-0021 群馬県藤岡市小林326
奥多野事業所 〒370-1611 群馬県多野郡上野村新羽1339

3. 環境保全関係の責任者及び担当者連絡先

代表責任者 : 代表取締役社長 富澤 博邦
環境管理責任者 : 常務取締役 富澤 康人
事務局 : 営業部 内藤 審

TEL : 0274-22-2236

FAX : 0274-23-6898

4. 対象範囲

田畑建設株式会社 本社組織及び全活動
(※今回より、奥多野事業所を対象範囲に含む)

5. 事業の内容

総合建設業

6. 事業規模

活動規模	単位	2021年度	2022年度	2023年度
工事件数	件	118	130	90
従業員数	人	53	55	50
事務所床面積	m ²	271.2	271.2	271.2
倉庫床面積	m ²	337.6	337.6	337.6
資機材置場面積	m ²	948.0	948.0	948.0
奥多野事業所床面積	m ²		272.4	272.4

7. 建設業の許可

群馬県知事許可

許可番号

特一4 第590号

許可の有効期限

令和4年8月17日から令和9年8月16日まで

建設業の種類

土木工事業、建築工事業、大工工事業、左官工事業
とび・土工工事業、石工事業、屋根工事業、管工事業
タイル・れんが・ブロック工事業、鋼構造物工事業
鉄筋工事業、ほ装工事業、しゅんせつ工事業
ガラス工事業、塗装工事業、防水工事業
内装仕上工事業、熱絶縁工事業、造園工事業
さく井工事業、建具工事業、水道施設工事業
解体工事業

8. 一級建築士事務所

群馬県知事登録

名称

田畑建設株式会社一級建築士事務所

登録

第1636号

登録の有効期限

令和6年6月24日から令11年6月23日まで

9. 産業廃棄物収集運搬の許可

群馬県知事許可

事業の区分

収集、運搬（自社運搬のみ）

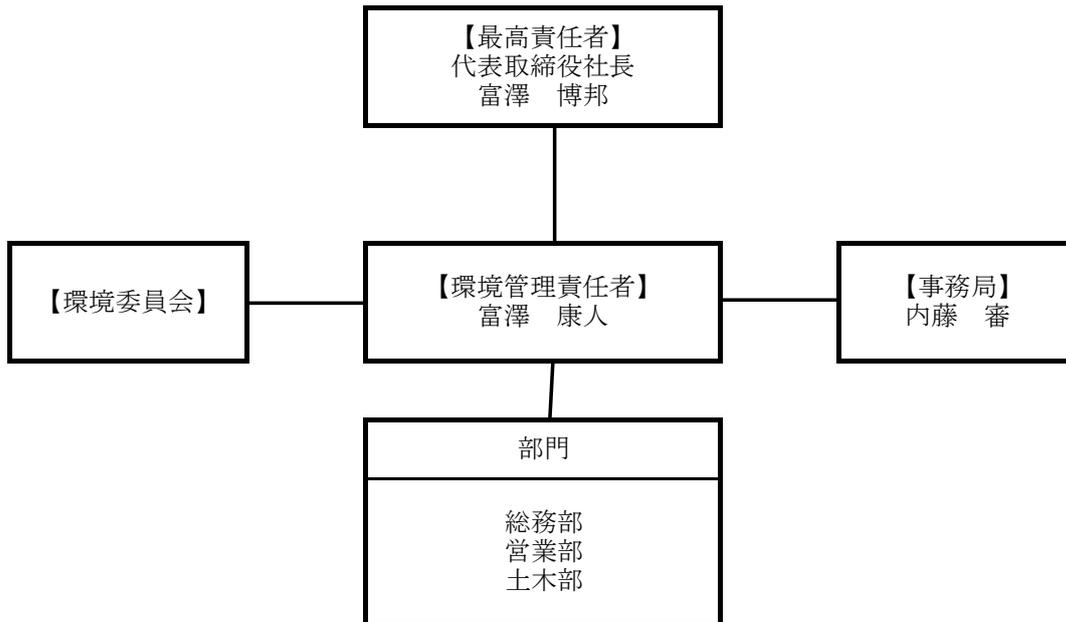
許可の有効期限

令和6年5月15日から令和11年5月14日まで

産業廃棄物の種類

①廃プラスチック類、②木くず、③ゴムくず、
④ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、
⑤金属くず、⑥がれき類（以上6種類）

3. EA21推進体制



職名	役割
最高責任者	<p>【代表取締役社長 富澤 博邦】</p> <p>①環境管理責任者をはじめ、必要な責任者を任命する。該当責任者には、現在の責務に関わりなく、兼任で責任と権限を明示する。</p> <p>②エコアクション21の構築・運用・維持に必要な経営諸資源（人材・資金・機器・設備・技術・技能を含む）を準備する。</p> <p>③環境方針を制定する。</p> <p>④エコアクション21の構築・運用に関する情報を収集し、環境方針・環境目標をはじめシステム全体の見直しを行い、必要に応じ改訂を指示する。</p>
環境管理責任者	<p>【富澤 康人】</p> <p>①エコアクション21に関する経営諸資源の合理的・効果的な運用を図り、目的を達成するために環境委員会を運営する。</p> <p>②エコアクション21の構築と運用を円滑に行い、最高責任者による見直しのための情報として、構築・運用に関する情報を最高責任者に提供する。</p>
事務局	<p>【内藤 審】</p> <p>①事務局として、環境管理責任者を補佐し、エコアクション21に関する実務全般を所管する。</p>
環境委員会 (定例会議)	<p>最高責任者・環境管理責任者・事務局・部門長及び環境管理責任者が必要と認めた者で構成する。</p> <p>環境目標の設定、環境活動計画の策定及び進捗管理について協議する。</p>

4. 環境目標とその実績(本社)

当社に於ける2023/7/1～2024/6/30の環境負荷実績を把握し、2022年～2024年迄の目標を下記の通り定め活動を開始しました。

1. 環境目標

*購入電力の排出係数は、0.451〔2021年公表〕を使用しています。

環境目標	基準値	初期目標 (1年後)		中期目標 (2年後)		中長期の目標 (3年後)	
	2021年度	2022年度		2023年度		2024年度	
	実績	目標	目標値	目標	目標値	目標	目標値
①売上高100万円当たりの二酸化炭素排出量の削減(kg-CO ₂ /百万円)	323.6	2021年実績に対して3%削減	313.8	2021年実績に対して4%削減	310.6	2021年実績に対して5%削減	307.4
②産業廃棄物の99.99%再資源化	98.18%	99.00%		99.50%		99.99%	
③従業員人数当りの水資源投入量の削減(m ³ /従業員数)	4.072	2021年実績に対して3%削減	3.949	2021年実績に対して4%削減	3.909	2021年実績に対して5%削減	3.868
④本業に関する目標ICT機器の活用(現場数)	8件	10件		12件		15件	

(※化学物質の取扱いはありません)

2. 主な環境負荷実績

環境への負荷	2021年度	2022年度	2023年度
①二酸化炭素排出量(kg-CO ₂)	485102.6	398336.7	311972.63
②廃棄物排出量(t)	4274.9	4655.7	4811386.7
③水資源投入量(m ³)	224	193	199
※従業員人数	55	55	50

3. 今年度目標とその実績

環境目標	基準値	今年度目標			
	2021年	2023年			
	実績	目標	目標値	実績	目標の達成状況
①売上高100万円当たりの二酸化炭素排出量の削減(kg-CO ₂ /百万円)	323.6	2021年実績に対して4%削減	310.6	208.0	2021年度実績に対して35.7%削減した
②産業廃棄物の99.99%再資源化	98.18%	99.50%		100.00%	建設発生土以外の産業廃棄物を100%再資源化できた。
③従業員人数当りの水資源投入量の削減(m ³ /従業員数)	4.072	2021年実績に対して4%削減	3.909	3.980	2021年度実績に対して2.2%削減。目標は達成できなかった。
④本業に関する目標 ICT機器の活用 (現場数)	8件	12件		15件	達成できた

4. 環境目標とその実績(奥多野事業所)

当社に於ける2022/7/1～2023/6/30の環境負荷実績を把握し、2022年～2024年迄の目標を下記の通り定め活動を開始しました。

1. 環境目標

*購入電力の排出係数は、0.451〔2021年公表〕を使用しています。

環境目標	基準値	初期目標 (1年後)		中期目標 (2年後)		中長期の目標 (3年後)	
	2022年度	2023年度		2024年度		2025年度	
	実績	目標	目標値	実績	目標値	実績	目標値
①売上高100万円当たりの二酸化炭素排出量の削減(kg-CO ₂ /常駐人数)	954.3	2022年実績に対して3%削減	925.6	2022年実績に対して4%削減	916.1	2022年実績に対して5%削減	906.5
②従業員人数当りの水資源投入量の削減(m ³ /常駐人数)	10.4	2022年実績に対して3%削減	10.0	2022年実績に対して4%削減	9.9	2022年実績に対して5%削減	9.8

(※化学物質の取扱いはありません)

2. 主な環境負荷実績

環境への負荷	2022年度	2023年度	2024年度
①二酸化炭素排出量(kg-CO ₂)	4771.7	4254.7	
③水資源投入量(m ³)	52	30	
※奥多野事業所平均常駐人数	5	4	

3. 来年度目標とその実績

環境目標	基準値	今年度目標			
	2022年	2023年			
	実績	目標	目標値	実績	目標の達成状況
①従業員人数当たりの二酸化炭素排出量の削減(kg-CO ₂ /常駐人数)	954.3	2022年実績に対して3%削減	925.6	1063.6	2022年度実績に対して11.45%増幅
②従業員人数当りの水資源投入量の削減(m ³ /常駐人数)	10.4	2022年実績に対して3%削減	10.0	7.5	2022年実績に対して27.88%削減

5. 環境活動計画の取組みと評価

*2023年7月～2024年6月の活動の取組みを評価しております。

環境活動計画	環境活動計画の取組結果とその評価	
1. 二酸化炭素排出量の削減 ①空調温度適正化・表示 ②照明不要時のOFFの推進 ③エアコン清掃の実施 ④エコドライブ推進 ⑤社用車の点検・整備 ⑥重機の低負荷運転(アイドリングストップ)	①②節電表示を貼り、温度適正化を徹底	○
	③年度末に実施	○
	④⑤全社員エコドライブ実施、日々の点検実施	○
	⑥低負荷運転(アイドリングストップ)を実施	○
	次年度の取組内容	
	点検・整備を徹底し、全社員で取り組む	
2. 廃棄物排出量の削減 ①分別ルールの徹底 ②廃棄物置場の整備 ③産廃業者との契約書の確認 ④裏紙使用ルールの徹底 ⑤混合廃棄物の削減	①②分別の徹底が図れた	○
	③現状維持	○
	④現状維持	○
	⑤混合廃棄物の排出量が削減できた	○
	次年度の取組内容	
	点検・整備を徹底し、全社員で取り組む	
3. 水資源投入量の削減 ①毎月のメータの確認(漏水防止) ②節水表示(手洗い場・トイレ) ③トイレの節水	①毎月の漏水確認をメータにより確認できた	○
	②③節水表示を貼り付けた	○
	次年度の取組内容	
	毎月漏水防止確認を実施し、記録を残す	
4. 本業に関する目標 ①ICT機器を活用する ②ICT対応の自社重機を導入する	①ICT機器を11現場で活用できた	○
	②ドローン、追尾型測量機を導入できた(3台)	○
	③レーザースキャンを使用した起工測量	○
	次年度の取組内容	
	ICT機器の活用現場数を12件にする	

6. 環境関連法規制の遵守

1. 当社に適用となる主な環境関連法規

法規制等の名称	遵守事項	遵守状況
騒音規制法	特定工事の届出	遵法
振動規制法	特定工事の届出	遵法
浄化槽法	保守点検実施、法定検査実施	遵法
消防法	市町村条例で定められた火気の使用に関する規制	遵法
廃棄物処理法	委託基準（契約書・許可証）、マニフェスト交付・保存及び交付状況報告	遵法
リサイクル法	発生抑制 再利用、再生利用、再資源化努力	遵法
建設リサイクル法	県知事への届け出及び発注者への完了報告、再生資源化等の促進、再生資源の使用、分別解体	遵法
石綿含有廃棄物等処理マニュアル	個型化、薬剤による安定化、耐水性材料で2重に梱包	遵法
建築基準法	石綿含有建材の使用禁止、クロル [®] リホス添加建材の使用禁止、ホルムアルデヒド [®] に関する規制	遵法
学校環境衛生の基準 (学校の新築、改築、改修工事)	測定項目 (必須)ホルムアルデヒド [®] 、トルエン (任意)キシレン、パラジクロロベンゼン、エチルベンゼン、スチレン	遵法
藤岡市 残土条例	高さ1mを超える土地の埋立て、高さ2mを超える土地の切土を行う事業で1,000㎡以上の面積の場合、許可申請が必要	遵法
労働安全衛生法	労働基準監督署への届け出及び記録の保存（該当する工事の場合）	遵法
国交省の通達	セメント及びセメント系固化材を地盤改良に使用する場合の試験	遵法

2. 環境関連法規への違反、訴訟等の有無

2023年度の環境関連法規遵守状況の確認において、環境関連法規への違反はありません。

尚、関係当局よりの違反等の指摘は過去3年間ありません。

7. 代表者による全体の評価と見直し

2023年度の活動では、本社・奥多野事業所それぞれでの環境目標値の達成と未達成の項目が大きく別れたことが特徴的であった。まず本社では、二酸化炭素排出量の大幅な削減が見られたが、水資源投入量では目標値に届かなかった。そして、奥多野事業所では、二酸化炭素排出量が増幅し、水資源投入量に大幅な削減がみられた。これらの目標未達成の結果は、受注した工事内容や施工時期、その際の人員数に大きく影響をうけるものではあるが、会社全体の問題として、今後取り組むべき課題であるといえる。しかし、その一方で前年度実績よりも大幅に削減した各項目は、全体で周知し、大きく評価したい内容である。

コロナウィルス感染症が第5類となり、前年度と比べて働き方が以前に戻るような変化があったことも、今回の結果に少なからず影響していたのではないかと思う。その中で社員一人一人の環境活動に対する意識を、改めて統一していく必要があると考える。

産業廃棄物については、昨年度より再資源化率を活動基準としている。また、今年度から、建設発生土の集計も始めている。結果は、建設発生土以外の廃棄物を100%再資源化を達成することができている。活動を通して、全社員に産業廃棄物に対する意識づけができたことが、この結果につながったと考える。しかし、建設発生土に関しては、発注者の指定により廃棄場所が決まってしまうこともあるため、これについては今後データ集計の仕方を検討する必要があると思われる。

その他、ICT機器の活用については、発注者側がICTの活用を指定する案件も多くなってきており、今年度は15現場で活用することができた。各社員が意欲的に取り組んでくれている姿に頼もしさを感じている。

今後、新入社員にも環境活動を理解させ、ICT工事を積極的に学ばせる事で、エコアクション21を継続し、より良い環境づくりを推進していきたい。

これからもできることから始めて、改善点を見つけられるよう努力していきたい。